

地域と学校の 協働通信

令和5年8月7日
武蔵野市教育委員会
指導課教育推進室
第12号

特集

- モデル校第3回協議会の報告
- 新規地域コーディネーター紹介②
- 文部科学省主催フォーラムから

学校運営協議会機能を有する開かれた学校づくり協議会（モデル校）の報告



第一中学校 第3回協議会

第4回は、9月12日(火)
午後3時から(予定)

冒頭に、教育委員会の学校施設担当から同校及び同学区である井之頭小の改築工事の状況について説明を受けました。

続いて、本日の検討課題「今後の協議会の進め方」について、全委員の意見を交流しました。各委員の地域・学校・一中生との関わりや日頃の興味・関心などから、「少しでも学校のお手伝いができるのではないか？」という考えが共有されました。その中で、前回の協議に参加した教員からの「見守りだけでもありがたい。」の一方で、「モデル校になり、どう期待できるのか。」などの言葉を受けて、「先生方のニーズを聞いてみたい」となりました。そこで、次回は、学習者用コンピュータを活用して教員にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて何ができるかを考えていくこととなりました。



校舎改築に関する市教委からの説明



境南小学校 第3回協議会

第4回は、9月25日(月)
午後6時30分から(予定)

これまで、「行きたくなる学校像」について、委員の考え、児童へのアンケート結果などを踏まえて考えを広げてきました。今回は、同校教員へのアンケート結果をもとに協議しました。

「教育課程(教育活動)に関わってもらいたい」「相談したい」と思っている教員が多いのでは？などの話から、具体的に教育活動等への協力者を募る方法について、各委員の「人脈」から始めるとよいのでは？システムを作るとよいのでは？など前向きな考えが出されました。

また、学校運営協議会機能によって可能になる「教員公募」でどのような先生を境南小に求めたいかについても意見交換を行い、「学び続けようとする人」「やりたいことをしっかりと持っている人」「武蔵野が好きな人」など、こちらも参考となる意見が出されました。

学校からは、昨年度から始めた「境南フェスティバル」についての説明と協力依頼が担当教員からありました。



境南フェスティバルの説明の様子

新地域コーディネーター紹介 ②

今年度新たに着任された地域コーディネーター紹介の第2弾です。



【第二中学校 大鷲 美津江さん】

親子三世代で武二中が母校となり、楽譜なくとも一緒に校歌が歌えます。歌詞のごとく地域の皆様と学校の清き絆を深めていきたいと思ひます。

【第五小学校 池田 まさ子さん】

3人の子供がお世話になった感謝の気持ちを含めて、地域の方々と連携を取りながら充実した学びに繋がられるように微力ながら頑張ります。



報告！「地域とともにある学校づくり推進フォーラム2023茨城」

7月15日、上記フォーラムに教育推進室からも参加してきました。同フォーラムは、学校運営協議会の設置促進等を目的として、年間数回実施しているもので、今回は茨城県庁を会場とし、オンライン参加を含め1,000名以上が参加しました。

主催者挨拶の永岡桂子文部科学大臣は、「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」の実現に向けて、コミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置した学校)は重要な役割を果たすものであり、同制度は子どもたちや学校、地域を取り巻く様々な課題を解決する上でも効果的で、令和の時代には、もはや欠かすことができないものであると述べました。以下に、当日の概要を掲載します。



会場もほぼ満員で熱気に包まれました。

座談会 コーディネーター：志々田まなみ(国立教育政策研究所統括研究官)
清原慶子(杏林大学客員教授) 安齋宏之(ふくしま学校と地域の未来研究所代表) 熊谷慎之介(岡山大学教授)

「子どもたちの学びを変える」「不登校対応」「学校における働き方改革」という3つの話題で話が進みました。安齋氏からは元校長として「学校が目指していることが地域に共有されていないと感じ、教員・住民で話し合って新たな教育目標を作った。」との情報提供が、清原氏からは「学校は、教員も楽しくなければ！」と協議会委員も含めた「学校マネジメント」の観点の重要性に触れた発言がありました。また、熊谷氏は「不登校を心の問題のみでとらえない。そのためには、大人の『学校観』など既存の価値観・知識を捨て去り新しいものに置き換える『アンラーニング unlearning (=学びほぐし)』が必要である。」との話がありました。

事例発表

テーマ1 「社会に開かれた教育課程」

茨城県牛久市からは、協議会委員に授業を見てもらうだけでなく、授業後には授業での生徒の様子など教員と意見交換をする中で、委員・教員の双方にとってプラスの意識変容があった等の報告が、また、山梨県の高校より、地域の特色を生かした「富士山学」の報告がありました。二つの発表を受けて、司会役の四柳千夏子さん(三鷹市統括スクール・コミュニティ推進員)の「若者の課題は、『伸びしろ』と捉えたい。」の言葉が、地域で子供を育てる考え方の発露であると印象に残りました。

テーマ2 「不登校対応」

岡山県の小学校からは、協議会での協議や取組がきっかけとなった不登校対応の取組です。協議会で学校から不登校の状況・対応の説明を受けた主任児童委員が、「不登校は小学校における大きな課題である」との意識をもち、日頃の活動を手掛かりに不登校の児童・保護者の支援に乗り出します。それをきっかけに、支援の輪や当該児童・保護者との信頼関係が広がるとともに、学校だけでなく地域とつながることで中学校進学後も同様の対応が可能になるという事例が報告されました。

協議会が一定の権限と責任をもつことで、生活指導上の課題についての情報共有や解決への方策についてタイムリーな対応が可能になるとともに、児童や教職員との強い信頼関係が構築できることを示した好事例と感じました。

テーマ3 「学校における働き方改革」

茨城県水戸市では全校に協議会を設置しています。各地区の市民センター所長がコーディネーターとなり、音楽科や社会科で地域の人材を紹介するなど教員の教材研究を支援するとともに、協議会広報紙を兼ねた学校だよりの作成を教員から協議会委員に移行するなど、「やれる人がやれる範囲で」という意識で教員の負担軽減につながる活動を行っています。具体的な取組が見える化する一方、教員アンケートからはその効果の実感はまだまだという課題もあるようです。コメントターの森万喜子氏(前小樽市立朝里中学校長)からは「負担軽減には時間がかかる。学校にいる者はすぐに結果が出るものに飛びつきがちだが、相互理解が進む中で『参画・協働』になり働き方改革にもつながっていく。」と同市の着実な取組を評価しました。

今日的な教育課題の解決に向け、「当事者意識をもって」「ともに」チャレンジする各地区の取組に触れることができました。